

事業計画の特徴

- **PPA等の初期投資ゼロモデルによる県有施設への太陽光発電設備等導入**を通じて、当該モデルについて周知を図るとともに、本交付金を活用した個人・事業者向けの補助制度の創設により、太陽光発電設備等の導入促進を図る。
- 機械電子機器関連産業が盛んである本県では、事業者におけるエネルギー消費量が大きいため、本交付金においては、事業者による太陽光発電設備・蓄電池の導入を重点的に実施する。
- 事業者向けについては、企業のGXに向けた取組を支援する「**やまなしGX推進コンソーシアム**」を活用し、県内企業の脱炭素化を図る。本事業を活用した太陽光発電設備導入については、**本コンソーシアムの支援を受けた事業者を優先採択**（※）し、省エネ機器の導入については、**本コンソーシアムの支援を受けた事業者に限定**する。
※太陽光発電設備導入に関する優先採択は令和8年度から開始

事業計画の概要（民間）再エネ：10,855kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 52件 ・ 294kW
蓄電池の導入	・ 44件 ・ 240kWh
EV・PHV等の導入	・ 25件
充放電設備の導入	・ 27件

取組（事業者）

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 154件 ・ 10,561kW
蓄電池の導入	・ 8件 ・ 342kWh
高効率空調機器の導入	・ 2件
高効率照明機器の導入	・ 1件
高効率給湯機器の導入	・ 1件

事業計画の概要（公共）再エネ：3,906kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 42件 ・ 3,906kW
蓄電池の導入	・ 12件 ・ 87kWh

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
14,761kW	175,685 t-CO2	17.8億円	11.1億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

